

決算

平成23年度決算について、9月に行われた第3回町議会定例会で認定されました。

皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金や交付金などがどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

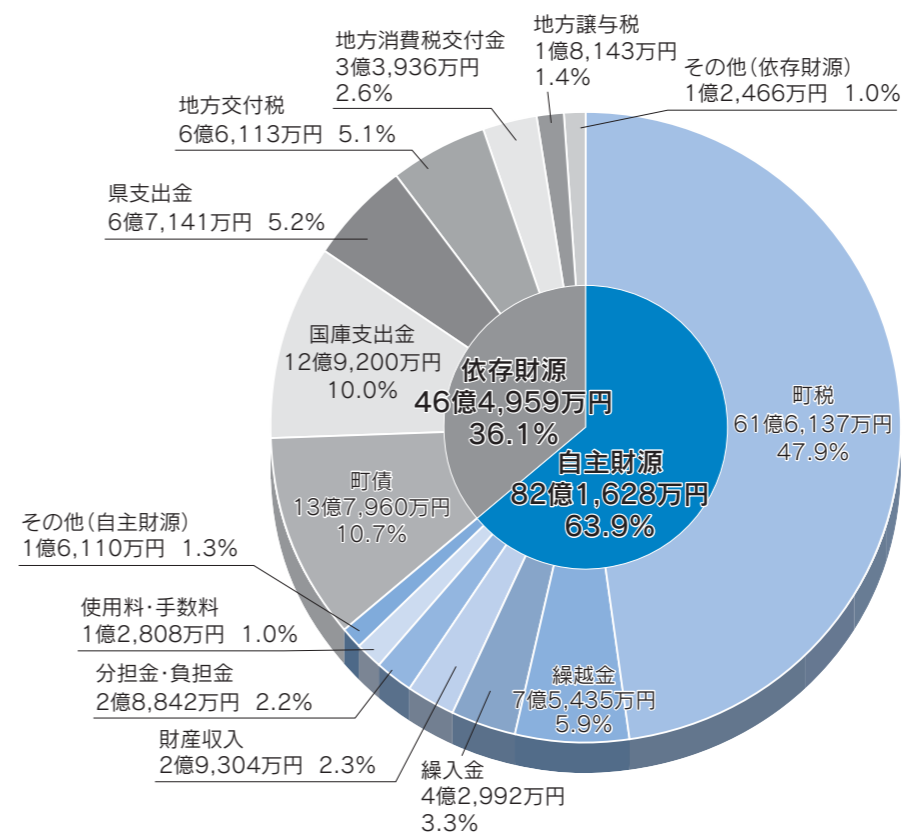
※端数調整のため、内訳とグラフの数値が合わない場合があります。

◎ 財政課 財政係 ☎(232)2111

一般会計 歳入

128億 6,587万円

(前年度比 4億4,893万円増)



地方特例交付金	6,237万円
自動車取得税交付金	1,483万円
ゴルフ場利用税交付金	1,953万円
利子割交付金	1,067万円
交通安全対策特別交付金	789万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	337万円
配当割交付金	454万円
株式等譲渡所得割交付金	146万円

諸収入	1億5,248万円
寄附金	862万円

固定資産税	35億6,731万円	57.9%
うち土地	8億1,751万円	
うち家屋	13億6,616万円	
うち償却資産	13億3,727万円	
個人町民税	16億1,150万円	26.2%
法人町民税	5億8,224万円	9.4%
町たばこ税	3億2,638万円	5.3%
軽自動車税	7,394万円	1.2%

※町税61億6,137万円を100%とした場合

一般会計の決算の状況

平成23年度一般会計の決算額は、歳入が128億6,587万円(前年度比3.6%増)、歳出が120億4,048万円(前年度比3.2%増)で、歳入から歳出を差し引くと8億2,539万円の黒字となりました。このうち2億4,163万円は平成24年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際には5億8,376万円の黒字になります。

また、前年度末に比べ、町の貯金である基金は7,961万円減少して41億3,260万円に、町の借金である町債は3億1,069万円増加して103億8,661万円になりました。

■ 歳入
歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国や県の基準に基づき交付される「依存財源」に分けられます。

「自主財源」は全体の63.9%で、その主なものは町税61億6,137万円、繰越金7億5,435万円、繰入金4億2,992万円などです。

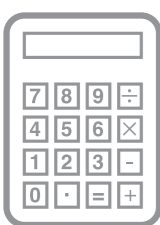
一方「依存財源」は全体の36.1%で、町債13億7,960万円、国庫支出金12億9,200万円、県支出金6億7,141万円、地方交付税6億6,113万円、地方消費税交付金3億3,936万円、地方譲与税1億8,143万円、その他(依存財源)1億2,466万円、その他(自主財源)1億6,110万円などです。

議会費	1億4,358万円
商工費	9,123万円
労働費	1,340万円

■ 歳出
歳出を目的別にみると、民生費が35億3,877万円、全体の29.1%を占めて最も多く、次いで総務費が18億2,619万円(15.2%)、土木費が17億9,525万円(14.9%)、続いて教育費、公債費の順となっています。

歳出総額を、平成24年3月31日現在の人口37,952人で割ると、町民一人あたり31万7,256円が使われた計算になります。

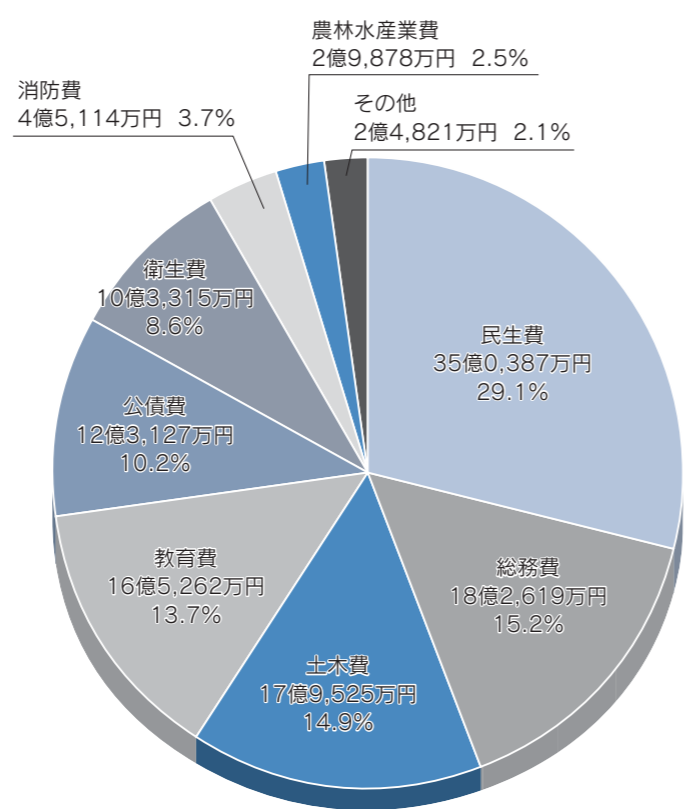
次のページで、平成23年度の主な事業内容を紹介いたします。



一般会計 歳出

120億 4,048万円

(前年度比 3億7,790万円増)



町の貯金と借金(一般会計)

貯金
(基金残高)平成23年度末
41億3,260万円
町民一人あたり
10万8,890円

借金
(町債残高)平成23年度末
103億8,661万円
町民一人あたり
27万3,678円

平成23年度町民一人あたりに換算した町税収入
16万2,346円

※町税収入を人口(37,952人)で割ったもの。

平成23年度一般会計で町民一人あたりに使われたお金 **31万7,256円**

民生費 92,324円	総務費 48,118円	土木費 47,303円
教育費 43,545円	公債費 32,443円	衛生費 27,223円
消防費 11,887円	農林水産業費 7,873円	その他 6,540円

平成24年3月31日現在の人口(37,952人)で計算しています。
※地方交付税の計算に用いる人口(転出予定者を含む)を使用しているため、「広報きくよ」5月号でお知らせした人口とは若干異なります。

平成23年度の主な事業内容

民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当および子ども手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに26億9,159万円を支出しました。また、国民健康保険特別会計へ2億3,846万円、介護保険特別会計へ2億5,788万円を繰り出し、後期高齢者医療対策として、広域連合への負担金と特別会計への繰出金を合わせて3億1,594万円支出しました。



総務費

各地区施設(放送施設、街灯など)の整備、交通安全対策、防犯灯の設置、町内巡回バスの運行、(仮称)菊陽町光の森複合施設設計費、電算システム運用、基金の積立、土地取得特別会計への繰出金などに18億2,619万円を支出しました。



土木費

道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに4億7,429万円、土地区画整理事業に6億7,155万円を支出し、下水道特別会計へ4億5,161万円を繰り出しました。



教育費

菊陽中部小学校改築事業をはじめとする各小中学校の施設整備、外国青年招致事業、幼児教育などに13億9,147万円、図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進、社会体育に2億6,115万円を支出しました。



衛生費

ごみ処理の負担金として菊池環境保全組合に3億2,509万円を、し尿処理の負担金として菊池広域連

合に4,682万円を支出しました。また、保健衛生対策として子ども医療費助成や予防接種など、保健事業として健康相談や集団検診など、環境衛生や清掃費などに6億6,124万円を支出しました。

消防費

菊池広域連合への負担金として2億8,831万円を支出し、消防団活動、小型動力ポンプの購入、各地区消防施設の整備などに7,914万円を支出しました。また、防災行政無線デジタル化更新整備工事費として、8,369万円を支出しました。



農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに2億2,917万円を支出し、農業集落排水特別会計へ6,961万円を繰り出しました。

商工費

商工・観光振興に4,118万円、企業誘致対策に5,005万円を支出しました。

町の財政は健全な状態

健全化判断比率・資金不足比率

平成23年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。これらの比率は地方公共団体の財政状況悪化の様子を捉え、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

健全化判断比率

健全化判断比率には、①～④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で収入されると見込まれる財源である「標準財政規模(平成23年度は約80億円)」に対する比率です。

健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.76%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	18.76%	30.00%
③実質公債費比率	13.5%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	7.8%	350.0%	

※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

①実質赤字比率

一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約5億8千万円の実質赤字となりました。実質赤字比率はありませ

②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、その他の特別会計(下記対象範囲参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質赤字であり、連結で約7億5千万円の実質赤字となりました。連結実質赤字比率はありませ

③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担したその他の特別会計の公債費などを加えた実質的な公債費の比率をいいます。当年度は13.5%となりました。

④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。当年度は7.8%となりました。

資金不足比率

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。

資金不足比率		経営健全化基準
下水道特別会計	—	20.00%
農業集落排水特別会計	—	20.00%

※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

監査委員の審査意見

本町監査委員からは、決算などの審査の結果、「審査に付された各指標および算定の基礎となった書類は、いずれも適正に作成されており、財政状況は健全段階にあるといえる。本町では、財政補助団体に対する外部評価に取り組むなど適正な行政運営が行われているが、今後もさらなる計画的で効率・効果的な運営に努められたい」との意見をいただいています。

健全化判断指標の対象範囲

会計等の名称		健全化判断比率	
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	将来負担比率
	土地取得特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
公営企業会計	下水道特別会計	資金不足比率	将来負担比率
	農業集落排水特別会計		
一部事務組合・広域連合	菊池広域連合		
	菊池環境保全組合		
	大津菊陽水道企業団		
	熊本県市町村総合事務組合		
その他	熊本県後期高齢者医療広域連合		
	菊陽町土地開発公社		